

第 10 次須崎市行政改革大綱実施計画

平成 30 年 10 月

須 崎 市

目 次

1. 健全な行財政運営	1
(1) 自主財源の確保	1
(2) 補助金、負担金等の見直し	1
(3) 地方債発行の抑制	1
(4) 省エネルギー等の推進	1
2. 事務事業の効率化	2
3. 機構、組織の見直し及び職員総数の適正な管理	2
(1) 機構、組織の見直し	2
(2) 職員総数の適正な管理	3
4. 職員の資質向上	3
(1) 意識向上	3
(2) 人事評価	3
(3) 能力開発	3
(4) 職員派遣	3

本実施計画は、行政改革大綱に基づき、実施する項目とその概要、平成31年度から平成33年度の取組、担当課を記載しています。
担当課欄の全庁とは、すべての課等で取り組むことを表しています。

1. 健全な行財政運営

(1) 自主財源の確保

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
1	数値目標設定による収納率の向上	事業種（個人事業主含む）ごとの課税客体及び実態把握を一層推進するとともに、前年度以上の数値目標の設定により収納率の向上を目指す。	実施	実施	実施	税務課 住宅・建築課 水道課 長寿介護課 子ども・子育て支援課 市民課
2	強制執行等の法的措置の実施	強制執行等の法的措置を実施する。	実施	実施	実施	税務課 住宅・建築課 水道課 長寿介護課 子ども・子育て支援課 市民課
3	租税債権管理機構による滞納整理の推進	租税債権管理機構への職員派遣を継続し機構における滞納整理の推進を図る。	実施	実施	実施	税務課
4	滞納者に対するサービスの制限	事業の実施にあたって、完納証明等の提出を求めるなど、滞納者へのサービスの制限を行う。	実施	実施	実施	全庁
5	新たな財源の確保	市有遊休資産の売却及び広告事業の推進、市が行う事業等へのスポンサーの募集など創意工夫により新たな財源の確保を図る。	実施	実施	実施	総務課 全庁
6	ふるさと納税	ふるさと納税の寄付件数の増加を図る。	実施	実施	実施	元気創造課
7	指定事務に係る手数料の徴収	介護保険事業者の指定事務に係る手数料を徴収する。	実施	実施	実施	長寿介護課

(2) 補助金、負担金等の見直し

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
8	補助金、負担金等の見直し	引き続き、補助金、負担金等の見直しに努める。	実施	実施	実施	全庁

(3) 地方債発行の抑制

番号	項目	項目の概要	31年度	31年度	32年度	担当課
9	地方債発行の制限	公債費の元金支出額と発行額の差額を3ヶ年平均で7億円以上とする。（臨時財政対策債及び災害復旧事業債除く）	実施	実施	実施	総務課

(4) 省エネルギー等の推進

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
10	省エネルギーに向けた取り組み	エネルギー使用機器の適正利用に努め、省エネルギーに向けた取組を推進する。	実施	実施	実施	全庁

2. 事務事業の効率化

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
11	臨時的任用職員に係る事務処理	臨時的任用職員に係る賃金等事務処理の一元化を図る。	検討	検討	実施	総務課 全庁
12	収納業務	各所管課で対応している収納業務の一元化を図る。	検討	検討	実施	税務課 全庁
13	森林経営管理制度に係る事務	所有者不明森林等への対応について、地籍調査部署と連携し事務事業の効率化を図る。	検討	検討	実施	農林水産課 建設課
14	漁業集落排水事業	下水道部署へ漁業集落排水事業を移管し事務事業の効率化を図る。	検討	検討	実施	農林水産課 建設課

3. 機構、組織の見直し及び職員総数の適正な管理

(1) 機構、組織の見直し

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
15	住民自治の推進	住民自治の推進を図るため、地域自主組織を公民館単位で導入する。	実施	実施	実施	生涯学習課
16	子育て支援の充実	子育て支援の充実を図るため、子ども・子育て支援係を再編し、子育て支援の体制を強化する。	実施	実施	実施	子ども・子育て支援課 健康推進課 生涯学習課
17	保育所の統廃合	保育所統合計画に基づき、保育所の統合を推進する。	実施	実施	実施	子ども・子育て支援課
18	学校給食の実施	センター方式による給食の実施に向け取組を進める。	検討	検討	検討	学校教育課
19	小中学校の統廃合	小中学校の統廃合計画を策定し、関係者等への説明会等を実施する。	実施	実施	実施	学校教育課
20	防災対策等危機管理体制の強化	防災対応能力を備えた人材の育成及び組織体制の強化を図るために危機管理監（仮称）を配置する。	実施	実施	実施	地震・防災課
21	地籍調査の推進	地震・津波等災害時における市街地の早期復旧を図るため、地籍調査部署の体制を強化する。	検討	検討	実施	建設課 農林水産課
22	スポーツ振興の推進	オリンピック推進係（仮称）を設置し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組を推進する。	実施	実施	実施	生涯学習課 プロジェクト推進室
23	観光振興の推進	観光振興を図るため、須崎市観光協会へ職員を派遣し推進体制を強化する。	準備	実施	実施	元気創造課

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
24	職員派遣の見直し	須崎市社会福祉協議会への職員派遣を終了する。	協議	実施	実施	長寿介護課
25	職員配置の見直し	全庁的な事務の平準化を目指し、事務事業量に合った適正な職員配置を行う。	実施	実施	実施	全庁

(2) 職員総数の適正な管理

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
26	職員総数 (30年度 264人)	行政改革大綱に基づき職員総数を管理する。	267人 以下	267人 以下	266人 以下	総務課

※退職者の増減や新たな事務事業に対応する必要があるときは、この計画にかかわらず対応する場合があります。

4. 職員の資質向上

(1) 意識向上

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
27	職員研修の実施	各種研修へ積極的に参加するとともに、職場内研修に取り組む。 また、民間企業のノウハウも生かした研修を取り入れる。	実施	実施	実施	総務課 全庁

(2) 人事評価

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
28	人事評価	継続した研修により、職員の能力開発・人材育成と組織の活性化につなげる。	実施	実施	実施	総務課 全庁

(3) 能力開発

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
29	能力開発	政策づくりの強化に向けて、提案・提言を事業化する企画・立案制度の導入に取り組む。	実施	実施	実施	総務課 全庁

(4) 職員派遣

番号	項目	項目の概要	31年度	32年度	33年度	担当課
30	職員派遣	人材育成等を目的として国や他の地方公共団体、教育機関などへの職員の出向又は派遣を行う。	実施	実施	実施	総務課 全庁